# 今後の取り組みについて

令和5年11月16日



### 現状と課題

### ⊳現状

- ・R3年度以降「できることから取り組みを」進めている 市役所本庁舎への再生可能エネルギー電気導入 公共施設への再生可能エネルギー導入事業(PPA事業)
  - 次世代自動車の導入・太陽光発電設備等共同購入事業・宅配再配達削減啓発事業など
- ・他自治体と比べると進んでいる!?



### ▷課題

- ・効果検証が必要
  - →二酸化炭素排出量は削減されているのか 取り組みは市民に周知されているのか
- ・GX(グリーントランスフォーメーション)の推進
  - →事業者の方とどのように脱炭素を進めていくのか
- ・今後の進め方
  - →どの分野にどのような施策を進めるとよいのか 目標をどのように設定するのか



### ▷今後の展開

- ・市内の二酸化炭素排出量の見える化 (目標やビジョン、ロードマップの作成)
- ・GX推進施策の実施



### 「二酸化炭素排出量見える化」実証実験

【情報解禁日】 11月21日(火)協定式終了後

### ゼロカーボンシティに関する包括的連携協定を締結します

協定締結日	令和5年11月21日
協定先	株式会社エスプール様
協定項目	・ゼロカーボンシティの推進に向けた支援 ・区域内CO 2 排出量の積上法による算定 ・市民及び事業者への周知・啓発等 ・本市の豊富な資源の活用調査 ・その他、双方が協議して必要と認める事項
取組内容 (予定)	・自治体CO 2 積上げ算定ツール「みんなの算定」実証実験 ・GXセミナー、職員勉強会への講師 ・普及啓発におけるチラシ・リーフレット製作 ・脱炭素取り組みにおける提案及び相談受付(伴走支援)

自治体CO2積上げ算定ツール「みんなの算定」を活用し、 市内から排出されるCO2排出 量を数値化(見える化) 今度の本市の進め方について 伴走支援(ロードマップやゼ ロカーボンビジョンの作成を 検討)

# 「二酸化炭素排出量見える化」実証実験

#### 【情報解禁日】

11月21日(火)協定式終了後

### 自治体CO2積上げ算定ツール「みんなの算定」の活用



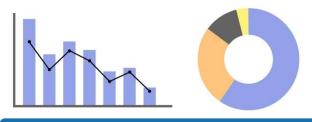
自治体CO2積上げ算定ツール

業務その他部門 産業部門

家庭部門

運輸部門

公共部門



各区域ごとのサンプルデータを回収入力



各区域ごとの積上CO2排出量を算定

#### 《主な機能》

- ・区域ごとの排出量算定
- ・再工ネ設備導入成果
- ・期間ごとの排出量比較
- ・他自治体削減比較
- ・目標・実績値比較

など

### 自治体CO2積上げ算定ツール「みんなの算定」を活用した実証実験の実施

実施時期	令和6年1月~3月(予定)	サンプルデータ入力、算定、検証
対象者	市民、事業者、公共施設	
周知方法(案)	市広報、ホームページ、SNS、商	工会議所報、メルマガ、GXセミナー
※検証後、事業効果を判断の上、次年度実装を検討		

# GX(グリーントランスフォーメーション)の推進

### ①太陽光発電設備等設置費補助金(事業者向け)【県事業】

#### 《令和5年度》

実施期間	今年度は令和5年11月6日をもって終了
補助対象設備 と補助率	太陽光発電設備:5万円/kW(50kWまで) 蓄電池 :蓄電池価格の1/3(50kWhまで)
補助対象事業者 の主な条件	・県内の自らが事業を営む建物を有する事務所又は事業所の屋根等に補助対象設備を設置する者であること ・補助対象設備を設置する建物及び土地を自ら所有している者であること ・再工ネ特措法に基づくFIT制度又はFIP制度の認定を取得しない者であること ・発電した電力量の50パーセント以上を、申請した事務所又は事業所において 自ら消費する者であること など

#### 《令和6年度》

実 施 時 期	令和6年春頃~(予定)	
---------	-------------	--

- ※補助対象設備、補助率、条件等は令和5年度に準ずる予定
- ※国の地域脱炭素移行・再工ネ推進交付金(重点対策加速化事業)を 活用した事業であるため、令和5年度から5年間実施予定



### GX(グリーントランスフォーメーション)の推進

### ②太陽光発電設備等共同購入事業(事業者向け)【実施を検討中】

- ・令和3年度から実施している「太陽光発電設備等共同購入事業(家庭用)」の事業者版の実施を検討中
- ・開始時期は令和6年度春頃からを予定
- ・県事業の補助金と併用も可能

### ③GXセミナーの開催

目的	市内企業に対し、地球温暖化対策に向けた意識の向上を図る
実施時期	令和6年1月下旬
開催場所	桑名市役所 5 階中会議室(オンライン併用)
講演内容 (予定)	企業が考えるべき地球温暖化への取組とメリット
報告事項 (予定)	・太陽光発電設備等設置費補助金(事業者向け)の紹介 ・太陽光発電設備等共同購入事業(事業者向け)の紹介 ・二酸化炭素排出量見える化システム実証実験への参加依頼 など



# 公共施設等へのEV充電器の設置

【情報解禁日】

11月20日(月)協定式終了後

桑名市とTerra Motors株式会社との持続可能な地域づくりに関する協定を締結します

協定締結日	令和5年11月20日
協定先	Terra Motors株式会社様
協定項目	<ul><li>・クリーンエネルギー自動車の普及促進に関すること</li><li>・次世代を中心とした環境問題への意識啓発に関すること</li><li>・地域防災力の向上に関すること</li><li>・観光及び産業の振興に関すること</li><li>・地域の魅力向上に関すること</li><li>・その他、持続可能な地域づくりに関すること</li></ul>
取組内容	市内13箇所(予定)の公共施設及び公園へ <mark>EV普通充電器を無償設置</mark>
主な設置予定箇所	総合運動公園、播磨中央公園、市民会館、福祉ヴィレッジ など
スケジュール	R6.4月頃 補助申請 夏頃 交付決定 秋頃 順次設置工事 R6年度中 設置完了



### 宅配再配達削減啓発事業

### ▷令和4年度

- ・県の「ミッションゼロ2050みえ」と連携して実施 (三重県、桑名市、日本郵便株式会社、ヤマト運輸株式会社)
- ・宅配便の再配達を防止し、再配達によるCO2排出の削減を図ることを啓発する取り組み 「ライフスタイルに合わせた受け取り方を選択しましょう!」
- ・令和4年6月にモデル地区において実証実験を実施
- ・結果は、不在率が13.8%(令和3年6月)→12.2%(令和4年6月)に削減



### ▷令和5年度

- ・三重県、ヤマト運輸株式会社、桑名市が連携し、今年度 も啓発を実施予定
- ・令和5年度は、市内の公共施設(1箇所)に「オープン型宅配便ロッカー」を設置し、効果検証を行う予定
- ・宅配物の再配達を減少させ脱炭素を推進するとともに、 物流・運送業界の2024年問題の解決にも寄与する



